

## 1 日本発の新IT社会の構築

### 第2フェーズのIT戦略への政策転換

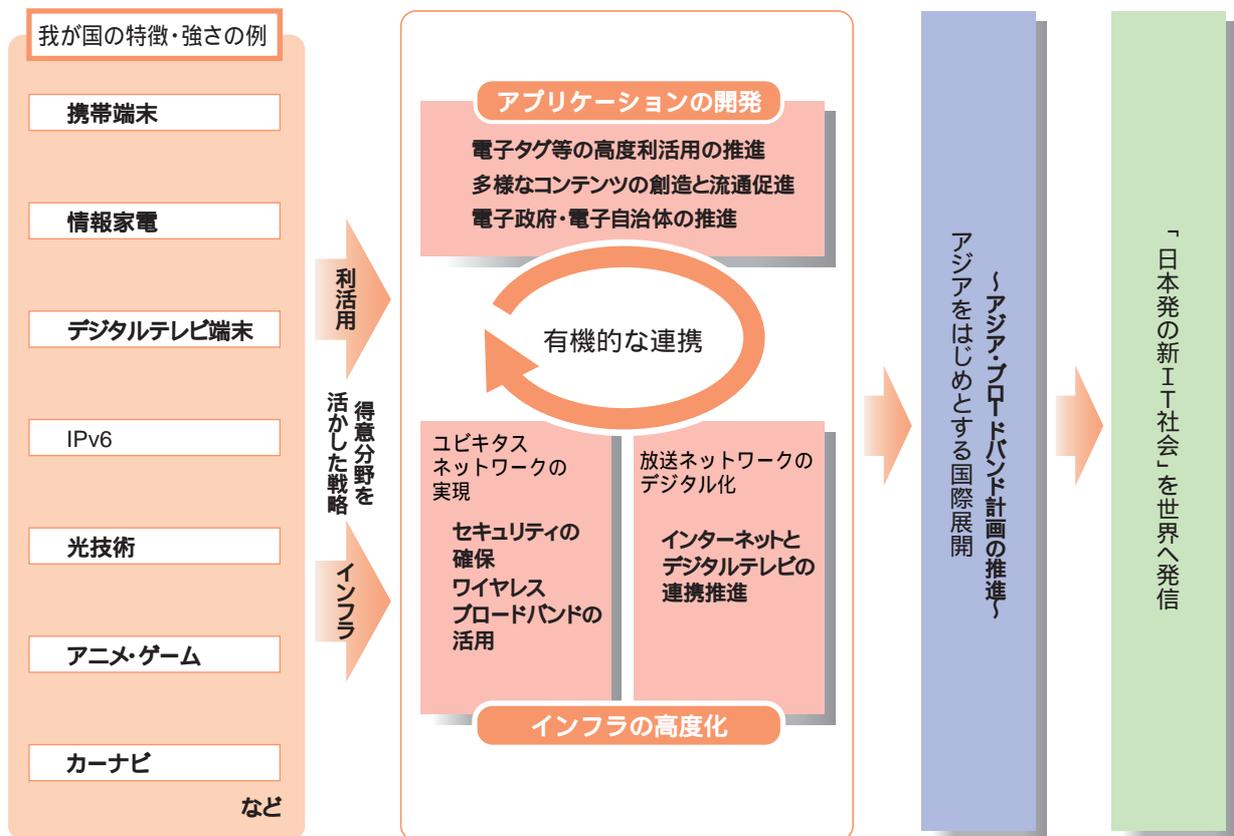
我が国では、インターネット加入可能世帯数が「e-Japan戦略」の目標を達成したほか、高速インターネット料金が世界で最も低廉な水準となるなど、インフラ整備に関しては着実な成果が得られている。このようにITインフラが充実した結果、従来は困難であったサービスを実現できる基盤が整いつつあり、我が国は、現在、継続的なインフラの高度化の中で、本格的な利用拡大を目指す段階に入りつつあるとともに、欧米に追いつく段階から世界を先導する段階に入りつつあると言える。

このような状況を踏まえ、総務省の諮問機関である情報通信審議会は、IT戦略の今後の方向性について議論を行い、平成15年7月に情報通信政策部会インターネット利用高度化委員会第3次中間答申を公表した。

同答申では、携帯端末・情報家電・デジタルテレビ端末・光技術等の我が国の特徴・強みを生かした、欧米追従ではない「日本発の新IT社会」を産学官が連携して創出し、世界にモデルとして発信していくことが提言されている。

同答申では、「日本発の新IT社会」が、ユビキタスネットワーク社会、高品質映像時代、インターネットとデジタルテレビの連携という、3つの利用軸を中心に形成されていくものと考えられることが示された。また、「日本発の新IT社会」を実現するための方策として、利用者に役立つネットワーク環境の実現、利用者の豊かな暮らしにつながるコンテンツ流通等に関しても提言がなされた（図表）。

図表 日本発の新IT社会の構築を目指して



## 2 IT国家戦略の推進

### 世界最先端のIT国家実現に向けた「e-Japan戦略」の策定

情報通信技術の活用により、世界的規模で生じている社会経済構造の変化に的確に対応することは、我が国においても喫緊の課題となっている。政府では、平成13年1月に高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）を設置し、「我が国が5年以内に世界最先端のIT国家となること」を目指した「e-Japan戦略」を策定し、IT基盤の整備に取り組んできた。その後、我が国のインターネットの普及は、「高速インターネットを3000万世帯に、超高速インターネットを1000万世帯に」という「利用可能環境整備」の目標が既に達成され、電子商取引や電子政府関連の制度的な基盤整備も進んできた。

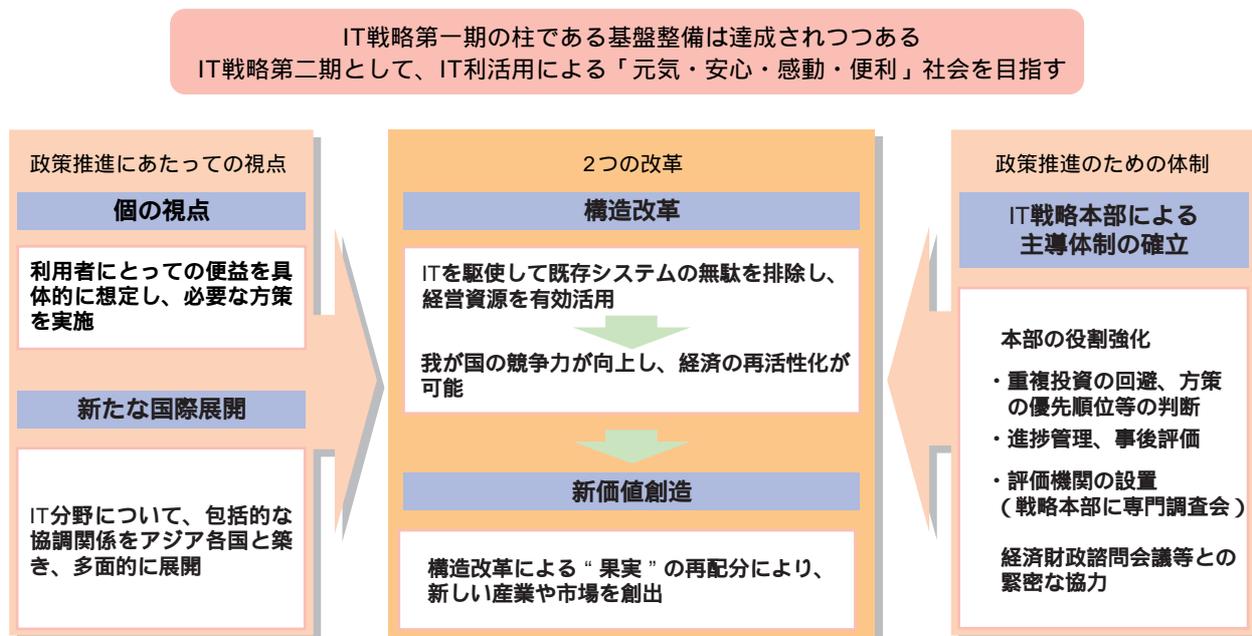
このことから、同本部では、IT戦略の第一期の目標は達成されつつあるとの認識の下、第二期のIT活用への拡大へと戦略を進化させ、平成15年7月、「e-Japan戦略」を策定した。e-Japan戦略においては、「元気・安心・感動・便利」社会を実現するために、先導

的取組として医療、食、生活、中小企業金融、知、就業・労働、行政サービス等の7分野を取り上げている。

政府では、e-Japan戦略を踏まえ、平成15年8月、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策の全容を明らかにした「e-Japan重点計画2003」を策定したほか、e-Japan戦略に関する政府の取組状況を事後評価し、他国との比較や新施策の提案を行うなど、IT戦略本部に対して民間の立場から貢献することを目的として民間有識者等から構成される評価専門調査会を設置した。さらに、平成16年2月には、e-Japan戦略を加速させる上で、政府として取り組むべき重点項目を明らかにした「e-Japan戦略 加速化パッケージ」を策定した。

政府では、こうした取組を通じて、e-Japan戦略の「5年以内（平成17年）に世界最先端のIT国家となる」という目標を実現するとともに、「平成18年以降も世界最先端のIT国家であり続けること」を目指している。

図表 e-Japan戦略の基本理念



### 3 e-Japan関連予算

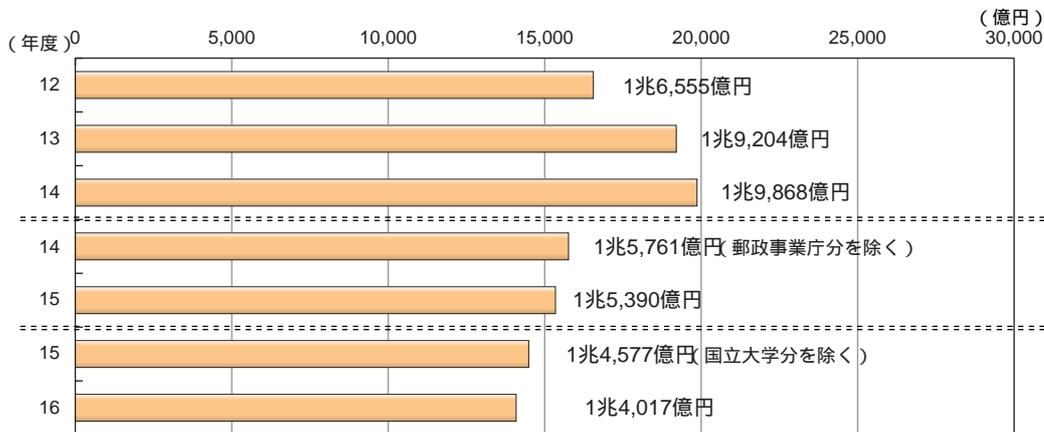
#### 世界最先端のIT国家の実現に向けた政府予算

我が国では、活力ある経済社会と持続的な財政構造の構築を図るため、「改革断行予算」を継続するとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003（いわゆる、骨太の方針第三弾）」（平成15年6月閣議決定）に基づき、「人間力の向上・発揮 教育・文化、科学技術、IT」等の重点4分野への重点配分を盛り込んだ平成16年度予算案が第159回通常国会に提出され、了承された。平成16年度の一般会計予算規模は、総額82兆1,109億円（前年度当初予算比0.4%増）

となり、このうちの国債費や地方交付税交付金等を除いた政策的経費である一般歳出は、前年度当初予算比0.1%増の47兆6,320億円である。

高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する平成16年度政府予算は、総額で1兆4,017億円となっている（図表、）。うち、総務省関係予算は、前年度当初予算の1,320億円に比べ2.1%増の1,348億円となっている。

図表 高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する政府予算の推移



図表 高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する平成16年度予算額

分類	平成16年度 (単位：億円)
先導的取組によるITの利活用の促進	4,343
i) 医療	10
ii) 食	40
iii) 生活	25
iv) 中小企業金融	39 (内数)
v) 知	46
vi) 就労・労働	9
vii) 行政サービス	4,174
重点5分野	7,052
世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成の促進	2,436
人材の育成並びに教育及び学習の振興	623
電子商取引等の促進	72
行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用	3,690
高度情報通信ネットワークの安全性の確保等	231
横断的な課題	2,622
研究開発の推進	1,180
ITを軸とした新たな国際関係の展開	32
その他	1,410
総額	14,017

図表、 (出典)IT戦略本部資料